

自民党若手議員らが「こども庁」の創設を提起

子ども関係支出でGDP費3%超を目指す

自由民主党の自見はなこ参議院議員、山田太郎参議院議員ら若手らによる「チルドレンファースト子ども行政のあり方勉強会」は3月16日、第8回目の勉強会を開催し、「こども庁」を求める提言案をまとめた。3月中にも自民党首脳部や官邸に提案する。党内検討の場の設置や選挙公約化を目指す。

◎提言

「『こども庁』創設に向けた緊急提言（案）」は、①「こども庁」を創設、②子どもの“命”を守る体制強化、③妊娠前・妊娠期からの継続支援の充実、④教育と保育に関わる子どもを安心して育てられる社会環境の整備、⑤妊娠期から成人まで、子ども目線での切れ目のない教育と健康の実現、⑥子ども成長を社会で守る一貫した環境整備が柱。「こども庁」には専任大臣を置き、子どもの虐待や自殺、自己、不登校、いじめ、貧困、教育格差などの子どもにかかわる課題を網羅的・一元的に把握し施策を展開する。医療・保健・療育・福祉・教育・警察・司法等に分かれた子ども関係施策を統合して一貫性

を持たせ、子育て関連支出の対GDP比を3%台半ばまで引き上げることを目指す。

当初は、「子ども家庭庁」創設を掲げていたが、ヒアリングを重ねる中で「虐待サバイバー」から「家庭が子どもを救わない場合もある」などの指摘を受け、子どもにもわかりやすいようひらがな表記の「こども庁」に改めた。

この中で、教育と保育に関しては、「認定こども園などの設置形態の違いに関係なく幼児教育・保育の質を担保、向上するための施策を徹底して行う」と挙げるほか、質の高い保育を提供するための保育士の処遇改善と社会的地位向上、子育てと仕事の両立のために認定こども園等の入所時期や保護者の就労状況によらない受け入れ体制の実現などにも触れている。さらに、子どもの成長を社会で支えるという点からは、府省横断的なDBS（子どもに関わる職業の者が無犯罪証明書を取得できる仕組み）等子ども性犯罪から守る仕組みの導入も挙げられてた。

◎アンケート

勉強会が呼びかけたインターネットを使った「子ども行政への要望・必要だと思ふことアンケート」には、1万7458人（女性が82%、20代・30代が73%）が4万8052件（要望数の順位は「教育」14%、「保育」12%、「少子化」8%）の意見を寄せた。

この意見をクロス集計すると、子どもがいる場合には、「教育」「保育」「少子化」「産後ケア」の順で要望が多いが、子どもがいない場合は「教育」「保育」「児童虐待」「産後ケア」となっていた。子どもの数との関係では、子どもの数が増えるほど「教育」への要望が高く、子どもが1人の場合で「保育」への要望が顕著に高かった。

自由記述から具体的な提案や要望を整理すると、①教育費の負担軽減、公教育の質の向上（約5100件）、②子どもの命を守る体制の強化や子ども（約500件）の意見を聞く仕組みづくり（約500件）、③社会の偏見なくあざけたいときに預けられる柔軟で質が高い保育と安心の提供（約4900件）、④不妊治療を含む産前産後の費用負担の軽減、産後ケアの充実（約5000件）などとなっていた。保育の量と質の確保を求める意見は約3200件もあった。